

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)

施策名 人権擁護の充実

施策コード 010102

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	総務課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節 第1節 人権
	施策	人権擁護の充実	

基本方針
 人権擁護に関する事業内容の広報、周知やあらゆる分野において人権尊重の視点に立った取り組みを進め、相談事業をはじめとした人権擁護の充実を図る。

現況と課題
 ●人権に関する相談業務を実施し、各種団体や市民グループ、国、府及び人権関係団体との連携を強め、人権擁護を図っているが、相談事業に関するより効果的な広報や周知の工夫が必要。
 ●個人情報保護制度の運用により、市民の権利や利益の保護が図られているが、より適切な個人情報の管理や利用のための啓発が望まる。
 ●啓発活動も含め人権擁護委員の認知度を高めることによって、人権相談窓口等の周知がはかられ、人権擁護の充実につながると考えられる。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)
 市民

意図 (どのような状態にしたいのか)
 市民ひとりひとりの人権が擁護されるまちづくり

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	45.0						
重要度 (偏差値)	28.9						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	4,610	4,455				
	事業費		19,054	19,024				
	フルコスト		23,664	23,479				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		9,360	9,284				
	市債		0	0				
	その他		3	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		14,301	14,195				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		9,691	9,740				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		人権擁護委員の人数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
実績値	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0		
達成度	100.0	90.0	90.0	90.0	100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権擁護委員の人数が増えることにより、市民の人権に関わる相談に対して、解決を図るための体制が充実する。		国の基準では、10人が当市の定数であり、各5中学校区に2人ずつの体制を整える事を目標としている。			中学校校区ごとに2人、男女比1:1を目標。		

② 成果指標 2		人権擁護委員相談件数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績値	61.0	37.0	29.0	37.0	41.0		
達成度	87.14	52.86	41.43	52.86	58.57		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
人権擁護委員による相談件数は、相談事業をはじめとした人権擁護が図られているかどうかの1つの指標となる。	当初は相談件数の増加をめざしていたが、人権擁護委員活動の周知から人権相談へつなげることをめざすようにしたため目標値を一定にした。	人権擁護委員の人権相談についてはまだまだ認知度が低い。府内全体でも法務局での相談がほとんどで、各市町村における人権擁護委員の人権相談の件数は非常に少ない。

③ 成果指標 3		人権擁護委員の人権教室実施回数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	
実績値	6.0	9.0	11.0	12.0	12.0		
達成度	100.0	128.57	137.5	133.33	120.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
主に小学3年生を対象に人権教室を実施。いじめについて学習し、人権擁護委員活動の周知も図っている。機会を増やすことにより、人権擁護と、人権擁護委員の認知が図れているかの指標となる。	全13小学校での毎年実施をめざしているが、それぞれの学校の事情もあるため、当面は1校ずつ増加することをめざす。	人権擁護委員の人権教室は、毎年度校園長会を通じて人権擁護委員自らPRしており、平成29年度も全校で実施。なお、大木小学校は平成27年度に1年生から4年生に実施済。

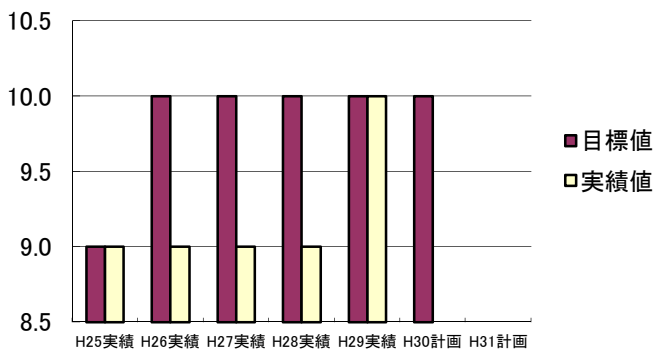
④ 成果指標 4		本人通知制度の事前登録者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値		99.0	120.0	130.0	140.0	150.0	
実績値		99.0	106.0	211.0	264.0		
達成度		100.0	88.33	162.31	188.57		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
住民票等の不正取得を防止しようという意識がどれだけ広まっているかを表すものではあるが、登録者数の増加が個人情報をまもることにつながる。	啓発すべき人権課題は多岐にわたるため毎年同じテーマでの啓発は困難であり、登録も3年毎に更新が必要であったが、平成29年4月から更新が不要となった。今後はさらなる増加をめざす。	町別懇談会をはじめさまざまな人権啓発事業の中で、パネル展やチラシの配付などにより市民に周知を図ったことと、登録期間が3年から無期限になったことにより増加している。大阪府内市町の中では登録割合が低いので今後も登録者増加に向けた取り組みが必要である。

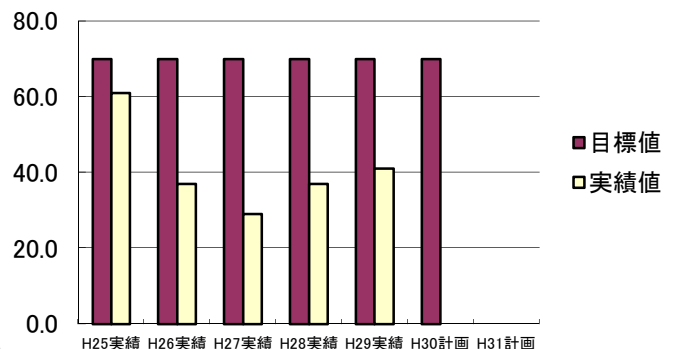
⑤ 成果指標 5		総合生活相談等の相談件数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値					605.0	800.0	
実績値					605.0		
達成度					100.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
相談員による総合生活相談、DV等女性相談、進路選択相談、就労支援相談の件数は、市民の人権擁護や安定した生活支援が図られているかどうかの1つの指標となる。	市民の人権擁護が図られ、生活が安定してくれば、相談件数も減少となると考えられるが、当面は目標値を設定し、出来るだけ多くの市民の相談に対応できるような相談体制を目指す。	各相談機関等との連携強化により適切に繋ぐことができたため、相談の継続ケースが減少したことが考えられる。今後も相談事業の広報を充実させるとともに、各相談機関と連携し市民の問題や悩みの解決を図っていく。

成果指標①

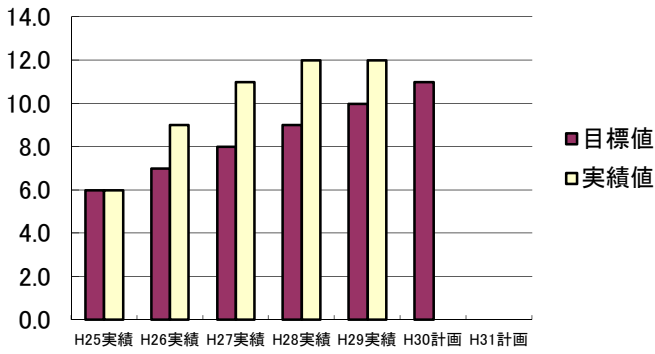


成果指標②

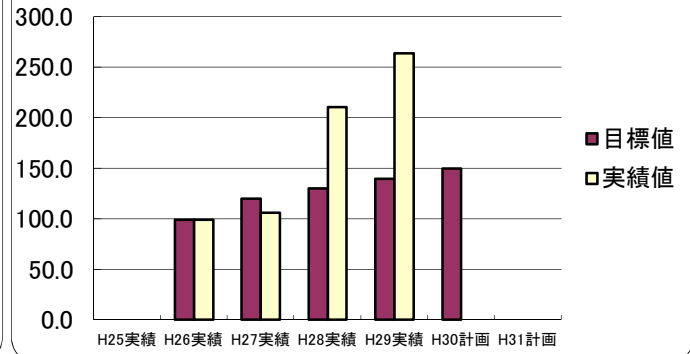


図表

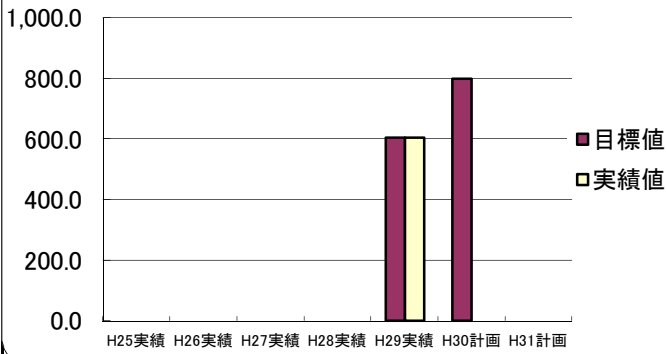
成果指標③



成果指標④



成果指標⑤



6. 施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	人権相談をはじめ相談事業の件数が目標値に達している。一方で相談事業の周知不足により市民の相談に対応できていないことが考えられる。今後も相談事業の周知、相談員のスキルアップ、各相談機関との連携強化を図る必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民の相談内容は、複雑多岐となっている。市民の相談のニーズに対応できるように、各相談窓口の周知、相談機関間の連携を図る必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	市民の生活や福祉、人権問題などに関する法令、制度が整備されてきている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	人権擁護委員による人権相談などの取り組みや市で実施している各相談事業の周知を図り、継続していくことが必要である。また、本人通知制度については、市民課と連携して事前登録者の増加に向けた取り組みを検討していく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。 本人通知制度の事前登録者数の増加に努めること。

7. 施策を構成する事務事業

	予算コード	事務事業名	H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01004010	個人情報保護事務事業	2,468	3	3	0	B
2	01007100	人権啓発事業					B
3	01080020	相談事業	1,987	19,021	9,737	0	B
合計			4,455	19,024	9,740	0	